

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月9日
【四半期会計期間】	第125期第1四半期（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）
【会社名】	株式会社東京楽天地
【英訳名】	TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 浦井 敏之
【本店の所在の場所】	東京都墨田区江東橋四丁目27番14号
【電話番号】	03(3631)5195(経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員経営企画・経理担当 岡村 一
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区江東橋四丁目27番14号
【電話番号】	03(3631)5195(経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員経営企画・経理担当 岡村 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第1四半期 連結累計期間	第125期 第1四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2022年2月1日 至 2023年1月31日
売上高 (千円)	2,140,852	2,337,496	9,019,995
経常利益 (千円)	283,878	404,197	1,162,467
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	906,435	285,768	1,557,874
四半期包括利益または包括利益 (千円)	1,273,671	874,190	1,869,852
純資産額 (千円)	31,991,151	32,874,292	32,419,602
総資産額 (千円)	43,248,890	42,995,183	42,820,175
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	151.60	47.76	260.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.0	76.5	75.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	846,177	356,415	3,025,429
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	217,065	1,353,391	56,794
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	669,237	647,057	2,105,594
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,648,031	1,586,622	3,230,655

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第125期第1四半期連結累計期間は、前年同期に計上した西葛西ビルの譲渡に伴う固定資産売却益などの特別利益がなくなったことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

4 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に関する重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が持ち直しているものの、個人消費の回復および企業収益の改善は緩やかであり、海外景気の下振れリスクや物価上昇等の影響に注意する必要があるなど、景気は先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において、売上高は2,337百万円と前年同期に比べ196百万円(9.2%)の増収となり、営業利益は356百万円と前年同期に比べ123百万円(52.9%)の増益、経常利益は404百万円と前年同期に比べ120百万円(42.4%)の増益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は285百万円と、前年同期に計上した西葛西ビルの譲渡に伴う固定資産売却益などの特別利益1,025百万円がなくなったことなどから、前年同期に比べ620百万円(68.5%)の減益となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、2022年7月に営業を開始した東京楽天地浅草ビル4階のテナント「浅草横町」および2022年2月に取得した「トラビ文京白山」からの賃貸収入が期首から売上高に寄与したこと、各賃貸ビルにおいても堅調に推移したことなどから、売上高は1,177百万円と前年同期に比べ2百万円(0.2%)の増収となりました。なお、2023年3月8日に発表した中期経営計画に掲げた成長戦略の柱の1つとして、新たに2023年3月28日に埼玉県越谷市南越谷所在の複合施設開発用地を取得し、2024年春頃の建物竣工に向け建築工事を進めております。

ビルメンテナンス事業では、厳しい入札競争のもと、意欲的な営業活動に努めたものの、売上高は265百万円と前年同期に比べ11百万円(4.3%)の減収となりました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は1,442百万円と前年同期に比べ9百万円(0.6%)の減収となったものの、セグメント利益は583百万円と前年同期に比べ16百万円(2.9%)の増益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「名探偵コナン 黒鉄の魚影(サブマリン)」、「THE FIRST SLAM DUNK」、「ワールドツアー上映『鬼滅の刃』上弦集結、そして刀鍛冶の里へ」等の作品が好稼働したことなどから、売上高は495百万円と前年同期に比べ125百万円(33.9%)と大幅な増収となりました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」および「楽天地天然温泉 法典の湯」において、コロナ禍からの回復、およびサウナブームによる顧客の若年層への広がりなどから、売上高は274百万円と前年同期に比べ55百万円(25.5%)と大幅な増収となりました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」において、お客さまの支持のもと、売上高は17百万円と前年同期に比べ2百万円(16.8%)の増収となりました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は788百万円と前年同期に比べ183百万円(30.4%)と大幅な増収となり、セグメント利益は87百万円(前年同期はセグメント損失1百万円)と前年同期に比べ改善いたしました。

(飲食・販売事業)

飲食事業では、2022年12月の価格改定およびコロナ禍からの回復などから、売上高は46百万円と前年同期に比べ11百万円(32.7%)と大幅な増収となりました。

販売事業では、東京楽天地浅草ビル内の小売店「まるごとにつぼん」が各種メディアに取り上げられ、浅草地区への来街者数も増加傾向にあることなどから、売上高は60百万円と前年同期に比べ10百万円(21.3%)の増収となりました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は106百万円と前年同期に比べ21百万円(26.0%)の増収となり、セグメント損失は5百万円(前年同期はセグメント損失17百万円)と前年同期に比べ改善いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は42,995百万円と前連結会計年度末に比べ175百万円の増加となりました。これは主として、埼玉県越谷市南越谷所在の複合施設開発用地の取得代金および建物建築代金の一部を支払ったことなどから現金及び預金が1,644百万円減少したものの、当該物件の土地の取得および建設仮勘定の計上により有形固定資産が891百万円増加したこと、および株価の上昇等により投資有価証券が877百万円増加したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は10,120百万円と前連結会計年度末に比べ279百万円の減少となりました。これは主として、保有株式の含み益に係る繰延税金負債が増加したことなどからその他の固定負債が260百万円増加したものの、未払法人税等が305百万円減少したこと、および借入金を253百万円返済したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は32,874百万円と前連結会計年度末に比べ454百万円の増加となりました。これは主として、利益剰余金が1,338百万円減少したものの、自己株式が消却などにより1,205百万円(の減少)増加し、その他有価証券評価差額金が588百万円増加したことによるものであります。なお、利益剰余金の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益を285百万円計上したものの、自己株式の消却などにより1,205百万円減少したこと、および配当金の支払いにより418百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,586百万円と前連結会計年度末に比べ1,644百万円(50.9%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金は356百万円の増加(前年同期は846百万円の増加)となりました。これは主として、法人税等の支払額が366百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益404百万円、および減価償却費402百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動による資金は1,353百万円の減少(前年同期は217百万円の増加)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が1,346百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動による資金は647百万円の減少(前年同期は669百万円の減少)となりました。これは主として、配当金の支払額が392百万円あったこと、および長期借入金の返済が253百万円あったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業について、生産実績、受注実績の該当事項はなく、当第1四半期連結累計期間における販売実績は、コロナ禍から回復しつつあることを受け、娯楽サービス関連事業および飲食・販売事業における売上高が、「(1) 経営成績の分析」に記載のとおり、増収となりました。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、短期的な運転資金および長期投資に係る資金については、手許資金および金融機関からの借入れにより調達しており、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

なお、今後の事業展開における機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することにより、手許資金の安定化をはかるため、2023年6月12日を契約締結日として融資枠1,000百万円のコミットメントライン契約を改めて締結し、流動性確保に努めてまいります。

(9) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,922,300
計	21,922,300

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,191,218	6,191,218	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	6,191,218	6,191,218	-	-

(注) 2023年3月8日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、2023年3月15日付で自己株式320,000株の消却を実施しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月15日	320,000	6,191,218	-	3,046,035	-	3,378,537

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2023年1月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 528,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,949,600	59,496	注1
単元未満株式	普通株式 33,418	-	注2
発行済株式総数	6,511,218	-	-
総株主の議決権	-	59,496	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式60株を含んでおります。

3 2023年3月8日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、2023年3月15日付で自己株式320,000株の消却を実施し、消却後の発行済株式総数は6,191,218株となっております。

【自己株式等】

2023年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	528,200	-	528,200	8.11
計	-	528,200	-	528,200	8.11

(注)1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

3 2023年3月8日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、2023年3月15日付で自己株式320,000株の消却を実施しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,251,844	1,607,811
売掛金	359,171	444,490
リース投資資産	788,149	783,394
その他	220,309	213,725
流動資産合計	4,619,475	3,049,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,071,497	20,714,232
土地	6,414,998	7,281,628
建設仮勘定	33,880	442,680
その他（純額）	405,806	378,791
有形固定資産合計	27,926,182	28,817,332
無形固定資産	273,820	273,062
投資その他の資産		
投資有価証券	9,574,721	10,452,311
その他	425,975	403,054
投資その他の資産合計	10,000,697	10,855,365
固定資産合計	38,200,700	39,945,761
資産合計	42,820,175	42,995,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	384,058	482,976
1年内返済予定の長期借入金	1,014,000	1,014,000
未払法人税等	419,385	113,508
賞与引当金	64,255	117,721
その他	1,554,981	1,422,027
流動負債合計	3,436,681	3,150,233
固定負債		
長期借入金	2,831,500	2,578,000
退職給付に係る負債	665,299	658,460
資産除去債務	547,753	550,131
受入保証金	1,658,217	1,662,630
その他	1,261,121	1,521,436
固定負債合計	6,963,892	6,970,657
負債合計	10,400,573	10,120,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,379,675	3,378,537
利益剰余金	24,542,662	23,204,552
自己株式	1,991,226	785,710
株主資本合計	28,977,146	28,843,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,442,455	4,030,877
その他の包括利益累計額合計	3,442,455	4,030,877
純資産合計	32,419,602	32,874,292
負債純資産合計	42,820,175	42,995,183

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
売上高	2,140,852	2,337,496
売上原価	1,576,397	1,656,521
売上総利益	564,455	680,974
販売費及び一般管理費	331,576	324,938
営業利益	232,879	356,036
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	942	-
持分法による投資利益	27,952	28,853
固定資産売却益	-	111,230
回数券退蔵益	19,336	9,591
その他	9,273	3,239
営業外収益合計	57,515	52,927
営業外費用		
支払利息	5,282	3,888
その他	1,232	877
営業外費用合計	6,515	4,766
経常利益	283,878	404,197
特別利益		
固定資産売却益	1,922,692	-
助成金等収入	253,838	-
投資有価証券売却益	348,848	-
特別利益合計	1,025,379	-
税金等調整前四半期純利益	1,309,257	404,197
法人税等	402,822	118,428
四半期純利益	906,435	285,768
親会社株主に帰属する四半期純利益	906,435	285,768

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	906,435	285,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367,235	588,421
その他の包括利益合計	367,235	588,421
四半期包括利益	1,273,671	874,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,273,671	874,190
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,309,257	404,197
減価償却費	397,463	402,956
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,291	6,839
受取利息及び受取配当金	951	13
助成金等収入	53,838	-
支払利息	5,282	3,888
持分法による投資損益(は益)	27,952	28,853
有形固定資産売却損益(は益)	922,692	11,230
有形固定資産除却損	15,171	520
売上債権の増減額(は増加)	2,132	85,319
棚卸資産の増減額(は増加)	5,632	8,427
仕入債務の増減額(は減少)	17,910	98,917
未払消費税等の増減額(は減少)	76,293	94,540
未払費用の増減額(は減少)	5,142	26,095
未払金の増減額(は減少)	16,755	3,007
その他	50,709	81,203
小計	862,523	727,359
利息及び配当金の受取額	951	13
助成金等の受取額	53,838	-
利息の支払額	5,273	3,888
コミットメントフィーの支払額	690	887
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	65,171	366,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,177	356,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,682,507	1,346,905
有形固定資産の売却による収入	1,874,858	12,504
有形固定資産の除却による支出	41,647	45,099
投資有価証券の売却による収入	98,298	-
受入保証金の増加による収入	39,623	4,559
受入保証金の償還による支出	93,225	212
その他	21,665	21,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,065	1,353,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	501,000	253,500
リース債務の返済による支出	472	-
自己株式の取得による支出	154	693
配当金の支払額	167,610	392,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	669,237	647,057
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	394,005	1,644,033
現金及び現金同等物の期首残高	2,254,025	3,230,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,648,031	1,586,622

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、短期的な運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

当社グループは、資産効率化の観点から西葛西ビルを譲渡し、その譲渡に伴う売却益を固定資産売却益922,692千円として特別利益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

当社グループは、資産効率化の観点から賃貸マンションの二室を譲渡し、その譲渡に伴う売却益を固定資産売却益11,230千円として営業外収益に計上しております。

2 助成金等収入

前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う大規模施設に対する協力金等を助成金等収入53,838千円として特別利益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

該当事項はありません。

3 投資有価証券売却益

前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

当社グループは、純投資目的以外の投資株式(政策保有株式)の保有方針に基づき、保有する投資有価証券の一部(上場株式1銘柄)を売却したことに伴う売却益を、投資有価証券売却益48,848千円として特別利益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
現金及び預金勘定	2,569,220千円	1,607,811千円
有価証券勘定	100,000千円	-
預入期間が3か月超の定期預金	21,189千円	21,189千円
現金及び現金同等物	2,648,031千円	1,586,622千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 定時株主総会	普通株式	179,374	30.00	2022年1月31日	2022年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月26日 定時株主総会	普通株式	418,807	70.00	2023年1月31日	2023年4月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立記念配当20円および特別配当20円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年3月8日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月15日付で自己株式320,000株の消却を実施いたしました。当該消却により、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が1,137千円、利益剰余金が1,205,072千円それぞれ減少し、自己株式が1,206,209千円(の減少)増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
ビルメンテナンス	277,455	-	-	277,455	-	277,455
映画興行	-	370,399	-	370,399	-	370,399
温浴	-	218,730	-	218,730	-	218,730
その他	-	15,324	84,523	99,847	-	99,847
顧客との契約から 生じる収益	277,455	604,454	84,523	966,433	-	966,433
その他の収益(注3)	1,174,419	-	-	1,174,419	-	1,174,419
外部顧客への売上高	1,451,875	604,454	84,523	2,140,852	-	2,140,852
セグメント間の内部 売上高または振替高	84,921	-	622	85,543	85,543	-
計	1,536,796	604,454	85,145	2,226,396	85,543	2,140,852
セグメント利益または損失()	566,918	1,976	17,271	547,669	314,790	232,879

(注)1 セグメント利益または損失の調整額 314,790千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 308,764千円、セグメント間取引消去 6,026千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
ビルメンテナンス	265,532	-	-	265,532	-	265,532
映画興行	-	495,900	-	495,900	-	495,900
温浴	-	274,449	-	274,449	-	274,449
その他	-	17,893	106,509	124,402	-	124,402
顧客との契約から 生じる収益	265,532	788,243	106,509	1,160,285	-	1,160,285
その他の収益(注3)	1,177,210	-	-	1,177,210	-	1,177,210
外部顧客への売上高	1,442,743	788,243	106,509	2,337,496	-	2,337,496
セグメント間の内部 売上高または振替高	82,485	69	709	83,264	83,264	-
計	1,525,229	788,312	107,218	2,420,761	83,264	2,337,496
セグメント利益または損失()	583,224	87,689	5,735	665,178	309,142	356,036

(注)1 セグメント利益または損失の調整額 309,142千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 302,383千円、セグメント間取引消去 6,759千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	151.60	47.76
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	906,435	285,768
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益 (千円)	906,435	285,768
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,979,112	5,982,900

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月6日

株式会社東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。